

# グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

## 交付運用報告書

第9作成期

第49期(決算日2017年7月18日) 第52期(決算日2017年10月17日)  
第50期(決算日2017年8月17日) 第53期(決算日2017年11月17日)  
第51期(決算日2017年9月19日) 第54期(決算日2017年12月18日)

作成対象期間(2017年6月20日～2017年12月18日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2017年12月18日に第54期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第54期末(2017年12月18日)

基準価額	2,419円
純資産総額	49,109百万円
第49期～第54期	
騰落率	1.1%
分配金(税込み)合計	540円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

(2017年6月20日～2017年12月18日)



第49期首:2,923円

第54期末:2,419円(既払分配金(税込み):540円)

騰落率: 1.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2017年6月下旬から8月半ばにかけて欧米の金利上昇や景気回復を受けて一進一退で推移しましたが、8月下旬以降は、米国の追加利上げを控えてグローバル・リートや選択通貨のトルコ・リラが比較的堅調に推移したことから、9月19日に当期の最高値である12,848円を付けました。その後は、グローバル・リートがやや軟調に推移する中、10月上旬の米国・トルコ間での相互ビザ発給停止を受けて選択通貨トルコ・リラが急落したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は下落基調となりました。11月下旬にかけても、選択通貨トルコ・リラが対ドルや対円で過去最安値を付けるなど一段安となったことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は11月29日に当期の最安値である11,869円を付けました。当期末にかけては、選択通貨トルコ・リラの反発などにより、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は上昇しました。当期の税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、作成期首比で+1.1%となりました。

1 万口当たりの費用明細

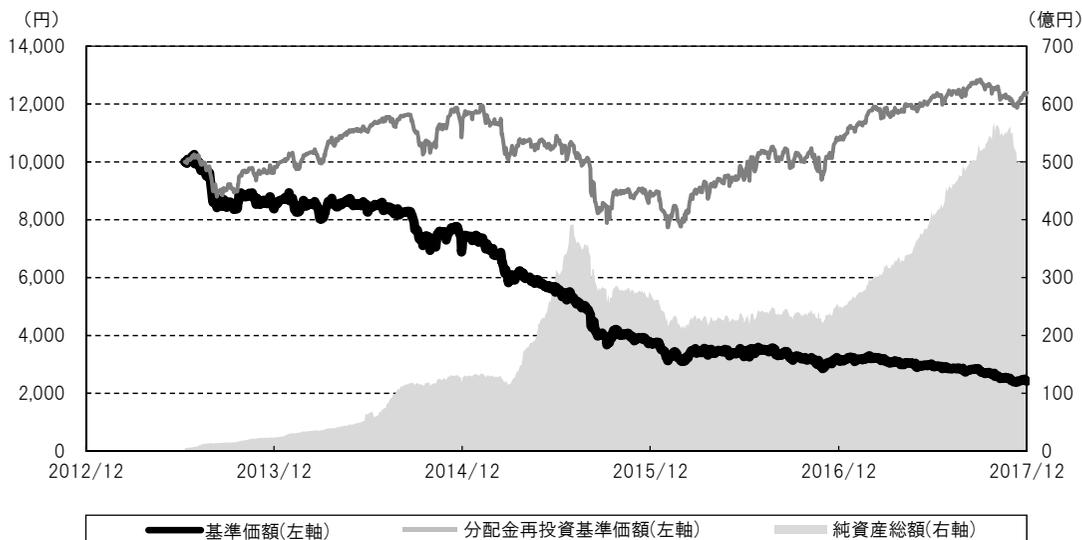
(2017年6月20日～2017年12月18日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	17	0.614	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 8)	(0.296)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 0)	(0.002)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.616	
作成期中の平均基準価額は2,704円です。			

- (注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月18日～2017年12月18日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2013年6月28日から2017年12月18日)のみの記載となっております。

	2013年6月28日 設定日	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,931	6,884	3,740	3,116	2,419
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,260	2,520	2,190	1,220	1,140
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△3.4	12.2	△17.8	20.8	15.1
純資産総額 (百万円)	537	2,317	11,914	27,364	24,718	49,109

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年12月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2017年6月20日～2017年12月18日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間(2017年6月19日から2017年12月18日)の先進国リートは上昇しました。当作成期間の前半は、好調な第2四半期決算の結果を受け上昇しましたが、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米国の金融政策に対する不透明感などを背景に下落し、一進一退の展開となりました。当作成期間の後半は、米国のハリケーンが勢力を弱めたことや、米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となった一方で、主要各国で債券利回りが上昇したことなどはマイナス要因となり軟調でした。その後、米国の第3四半期の堅調な決算予想や債券利回りの低下などがプラス要因となり、上昇しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、香港、シンガポール、オーストラリアなどが上位だった一方で、日本、フランスなどが振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、貸倉庫、産業施設、ホテル/リゾートなどが堅調だった一方で、ヘルスケア、特殊用途施設などは低調でした。

○為替市場

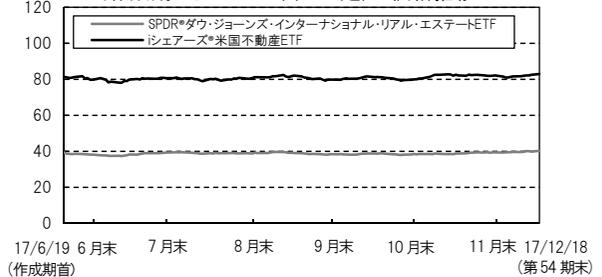
2017年下半年期の新興国通貨市場は好調な商品市況と先進国経済の力強い成長の恩恵を受け堅調に推移しました。また米連邦準備制度理事会(FRB)による緩やかな金融引き締め政策も、総じて新興国通貨市場に安定継続をもたらしました。

主要国の経済成長は失業率の改善、投資拡大の両面において予想以上に堅調で、こうした世界経済成長の持続性は新興国にとっては輸出拡大の面から経済成長への明るい材料と捉えられました。

また2017年下半年後半の商品価格は原油、貴金属市況が堅調でそれぞれの新興国高金利通貨ごとに異なった影響をもたらしました。南アフリカランドは貴金属価格上昇の恩恵を受けた一方で、輸入に頼る原油高に相殺されました。また原油高は石油輸出国であるロシア・ルーブルにはプラスに作用した一方、石油輸入に頼るトルコリラには原油高によるインフレ上昇、経常収支マイナス効果を与えました。

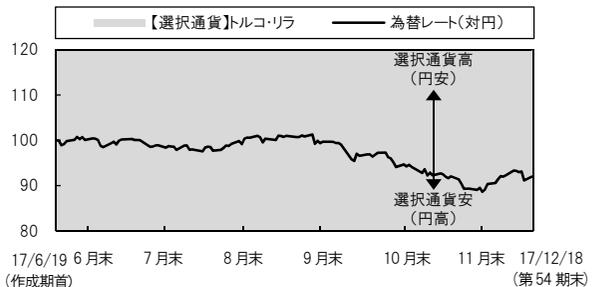
そして完全雇用に近い状況で2018年以降の財政刺激策が想定されるにもかかわらず、根強い米国の低インフレ環境が継続しました。9月以降の秩序だったバランスシート縮小と12月の再利上げなど、FRBによる緩やかな引き締め政策からもこれまで良好だった新興国市場への資金流入を妨げる動きにはならず、良好な環境が継続されました。一方、国際金融協会によるデータでは、新興国経済への2017年下半年期の対外資金流入額は680億ドルと1,320億ドルを記録した上半期に比べるとやや落ち着いた内容となりました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。  
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2017年6月19日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨について

## トルコ・リラ(2017年6月～12月)

トルコ・リラは2017年下半年、主に9～11月にかけては対ドル、そして他の新興国通貨に比べるとややさえないパフォーマンスとなりました。トルコ・リラの2017年下半年キャリー金利は年率ベースで11.5～13.5%と高水準で推移した一方、名目価値では対ドルで約8%程度下落しました。こうした通貨価値の下落は対外的な要因と国内要因が重なったためです。対外的には、9～11月の米国金利上昇圧力により新興国市場全般に圧力が増した過程で相対的に高い対外債務を抱えるトルコでは、民間セクターを中心に対ドルでの多くの外貨債務懸念により揺さぶられる展開となりました。

また国内経済では3つのマイナス材料が重なりました。第一に9.8%から13%程度まで上昇したインフレ加速がマイナスに作用しました。この過程でトルコ中央銀行は2017年下半年0.75%しか実質政策金利の引き上げを行わず、これまで培ってきた手堅い金融政策姿勢への信任の失望を誘いました。第二に対外収支動向が悪化し、11月時点での年率換算でGDP比5.2%まで経常収支赤字が拡大しました。これは主に原油と金価格上昇による輸入条件の悪化によるものです。第三に対外資金流入状況にトルコの対外収支が大きく作用される状況は続いています。2017年下半年では約60%がこうした金融収支悪化要因によるものであり、トルコ経済が対外要因と米ドルに大きく揺さぶられることを示しています。

一方こうした高インフレ、対外収支悪化に対し政府の志向する経済成長路線に沿って今後は財政、金融政策両面での動きが出てくるものと思われます。またユーロ高が続く過程で国際決済銀行(BIS)が試算する実質実効為替レート(REER)に対し、トルコ・リラは約8.3%程度下方乖離し割安な水準となっています。また名目キャリー金利は上昇する一方、世界的な通貨の価格変動性が落ち着く中、インプライドボラティリティーも落ち着いており相対的なトルコ・リラのテクニカル面での魅力も増加してきている状況が続いています。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月20日～2017年12月18日)

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

### <FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月20日～2017年12月18日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

## 分配金

(2017年6月20日～2017年12月18日)

第49期から第54期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計540円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 3.394%	100 3.463%	100 3.500%	100 3.723%	70 2.780%	70 2.812%
当期の収益	71	72	69	68	64	65
当期の収益以外	28	27	30	31	5	4
翌期繰越分配対象額	2,600	2,577	2,552	2,525	2,523	2,520

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <今後の見通し>

世界経済は成長が続いており、マクロ経済指標も好調ですが、インフレ率は低水準にとどまっています。FRBは今後、複数回利上げが見込まれています。また、欧州については、欧州中央銀行(ECB)は2019年まで金利を据え置くと予想しており、日本でも当面、金融政策は据え置かれると予想します。

リートの配当利回りは引き続き魅力的です。債券利回り対比で魅力的な配当利回りを背景に、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

### <今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

## お知らせ

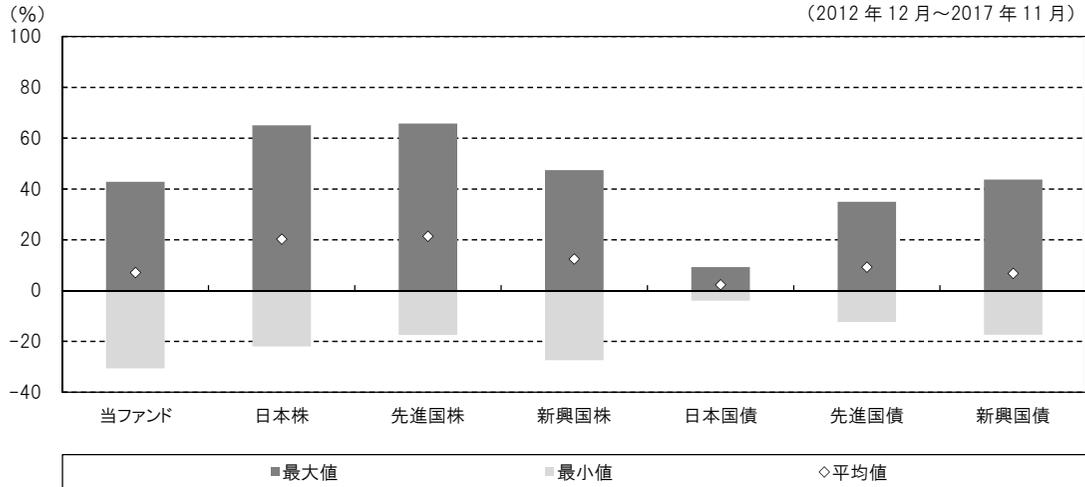
信託期間を3年間延長し、信託期間終了日を平成30年6月18日から平成33年6月17日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2017年9月20日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成33年6月17日(木)まで(設定日:平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△30.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.1	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月28日(設定日)から2017年11月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2017年12月18日現在)

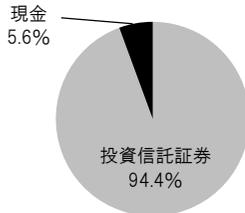
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第9作成期末
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	94.4%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

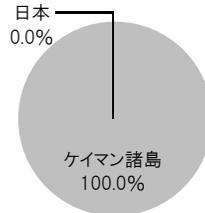
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

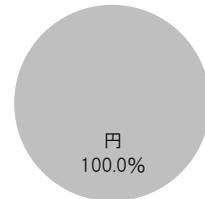
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

### 純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2017年7月18日	2017年8月17日	2017年9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日	2017年12月18日
純資産総額	44,876,971,213円	48,884,570,336円	51,817,373,079円	55,099,430,839円	54,921,536,749円	49,109,366,093円
受益権総口数	157,687,809,508口	175,352,046,726口	187,942,552,662口	213,049,713,901口	224,347,438,243口	202,987,873,022口
1万口当たり基準価額	2,846円	2,788円	2,757円	2,586円	2,448円	2,419円

(注) 当ファンドの作成期首元本額は138,227,542,390円、作成期中追加設定元本額は147,427,978,506円、作成期中一部解約元本額は82,667,647,874円です。

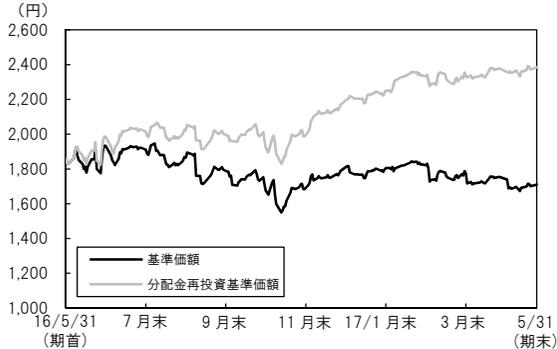
組入上位ファンドの概要

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2016年6月1日～2017年5月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

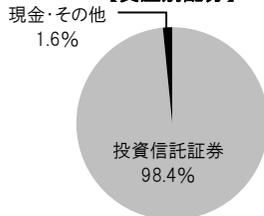
【組入銘柄】

(2017年5月31日現在)

銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	74.9
SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF	25.1
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2017年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

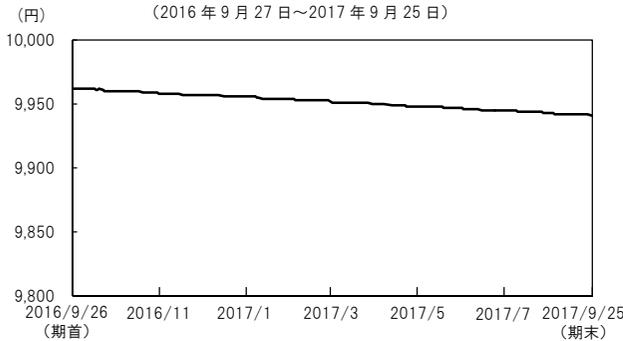
(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

## FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

### 【基準価額の推移】



### 【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	14 ( 11 ) ( 1 ) ( 2 )	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.002 (0.002) (0.001)
合 計	14	0.142

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

### 【組入上位10銘柄】

(2017年9月25日現在)

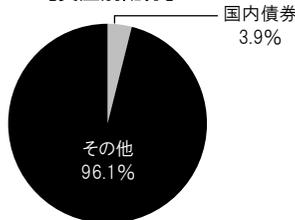
銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3
2 第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3
3 第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3
4 —	—	—
5 —	—	—
6 —	—	—
7 —	—	—
8 —	—	—
9 —	—	—
10 —	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。